

事務連絡
令和4年8月22日

都道府県
各指定都市 民生主管部（局） 御中
中核市

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
厚生労働省老健局高齢者支援課

社会福祉施設等の耐震化状況調査結果の公表及び耐震化の推進について

社会福祉行政の推進については、平素から格段のご配慮を賜り、厚く御礼を申し上げます。

令和2年3月31日時点における「社会福祉施設等の耐震化に関するフォローアップ調査」について、その調査結果を取りまとめ、別添1から3のとおり公表しましたのでお知らせします。

また、今回調査結果においては、前回調査結果に比べ耐震化率が向上したところですが、未だ耐震化されていない施設等が一定程度見受けられるところです。

社会福祉施設等については、自力避難が困難な方が多く利用されていることから、災害が発生した場合であっても、利用者の安全が確保されるよう、耐震化整備を推進していくことが必要です。

都道府県・指定都市・中核市におかれては、未耐震施設等について、個別のヒアリング等により、耐震化に向けた課題や今後の計画を把握するとともに、国庫補助制度※や独立行政法人福祉医療機構の融資制度の活用について助言を行う等、計画的に耐震化整備を推進していただきますようお願いいたします。

※ 社会福祉施設等施設整備費補助金、地方改善施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金、保育所等整備交付金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

併せて、社会福祉施設等については、災害時に地域の高齢者、障害者等を受け入れる福祉避難所としての機能も期待されることから、耐震化等整備に当たっては、避難スペースの整備等についてもご配慮いただきますようお願いいたします。

社会福祉施設等の耐震化状況 (総括表)

	全棟数 A	昭和57年以降建築 の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要がない 棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済の 棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
今回 (令和2年3月31日時点)	236,161	198,514	9,465	10,406	218,385	92.5%
第7回 (平成31年3月31日時点)	227,018	188,125	9,412	9,876	207,413	91.4%
第6回 (平成29年3月31日時点)	221,559	180,024	9,866	10,087	199,977	90.3%
第5回 (平成28年3月31日時点)	208,876	168,131	9,445	9,512	187,088	89.6%
第4回 (平成26年10月1日時点)	198,738	156,161	9,224	9,304	174,689	87.9%
第3回 (平成25年10月1日時点)	185,578	143,448	8,747	7,946	160,141	86.3%
第2回 (平成24年4月1日時点)	164,542	124,280	8,009	6,347	138,636	84.3%
第1回 (平成22年4月1日時点)	146,221	107,293	6,947	4,605	118,845	81.3%

(注1)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注2)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注3)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性がある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中数)の割合

(注4)平成29年度調査(平成30年3月31日時点の調査)は平成30年7月豪雨のため中止

社会福祉施設等の耐震化状況 (施設別)

施設種別	前回(平成31年3月31日時点)						今回(令和2年3月31日時点)					
	全棟数 A	昭和57年 以降 建築の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要 がない棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済 の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A	全棟数 A	昭和57年 以降 建築の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要 がない棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済 の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
児童関係施設等	66,006	47,318	5,744	6,887	59,949	90.8%	70,467	52,023	5,845	7,391	65,259	92.6%
公立	27,488	16,512	3,703	4,655	24,870	90.5%	28,313	17,544	3,700	5,090	26,334	93.0%
私立	38,518	30,806	2,041	2,232	35,079	91.1%	42,154	34,479	2,145	2,301	38,925	92.3%
障害児者関係施設	52,476	41,695	1,640	1,322	44,657	85.1%	53,399	43,138	1,622	1,287	46,047	86.2%
公立	3,621	2,665	374	253	3,292	90.9%	3,508	2,626	339	229	3,194	91.0%
私立	48,855	39,030	1,266	1,069	41,365	84.7%	49,891	40,512	1,283	1,058	42,853	85.9%
高齢者関係施設	106,519	98,008	1,749	1,487	101,244	95.0%	110,308	102,260	1,738	1,507	105,505	95.6%
公立	9,537	7,715	587	454	8,756	91.8%	8,769	7,134	561	435	8,130	92.7%
私立	96,982	90,293	1,162	1,033	92,488	95.4%	101,539	95,126	1,177	1,072	97,375	95.9%
その他関係施設	2,017	1,104	279	180	1,563	77.5%	1,987	1,093	260	221	1,574	79.2%
公立	1,623	829	243	154	1,226	75.5%	1,557	791	222	193	1,206	77.5%
私立	394	275	36	26	337	85.5%	430	302	38	28	368	85.6%
社会福祉施設等 計	227,018	188,125	9,412	9,876	207,413	91.4%	236,161	198,514	9,465	10,406	218,385	92.5%
公立	42,269	27,721	4,907	5,516	38,144	90.2%	42,147	28,095	4,822	5,947	38,864	92.2%
私立	184,749	160,404	4,505	4,360	169,269	91.6%	194,014	170,419	4,643	4,459	179,521	92.5%

(注1)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注2)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注3)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性がある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中数)の割合

社会福祉施設等の耐震化状況（児童関係施設）

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築棟 数	昭和56年	昭和56年	耐震済の 棟数	耐震化率
			以前建築の うち、改修 の必要がな い棟数	以前建築の うち、改修 済、改修中 棟数		
	A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
合計	70,467	52,023	5,845	7,391	65,259	92.6%
公立	28,313	17,544	3,700	5,090	26,334	93.0%
私立	42,154	34,479	2,145	2,301	38,925	92.3%
乳児院	177	150	9	11	170	96.0%
公立	8	7	1	0	8	100.0%
私立	169	143	8	11	162	95.9%
母子生活支援施設	257	180	21	27	228	88.7%
公立	91	47	16	9	72	79.1%
私立	166	133	5	18	156	94.0%
児童養護施設	1,690	1,326	113	77	1,516	89.7%
公立	82	51	21	5	77	93.9%
私立	1,608	1,275	92	72	1,439	89.5%
児童相談所	220	144	29	32	205	93.2%
公立	210	134	29	32	195	92.9%
私立	10	10	0	0	10	100.0%
児童相談所一時保護所	134	110	12	6	128	95.5%
公立	132	108	12	6	126	95.5%
私立	2	2	0	0	2	100.0%
第1種助産施設	400	336	9	21	366	91.5%
公立	207	182	5	7	194	93.7%
私立	193	154	4	14	172	89.1%
第2種助産施設	11	8	0	2	10	90.9%
公立	3	3	0	0	3	100.0%
私立	8	5	0	2	7	87.5%
保育所（保育所型認定こども園含む）	25,171	17,889	2,830	2,395	23,114	91.8%
公立	8,128	4,381	1,603	1,265	7,249	89.2%
私立	17,043	13,508	1,227	1,130	15,865	93.1%
幼保連携型認定こども園	7,098	5,741	529	531	6,801	95.8%
公立	1,017	699	166	130	995	97.8%
私立	6,081	5,042	363	401	5,806	95.5%

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築棟 数	昭和56年	昭和56年	耐震済の 棟数	耐震化率
			以前建築の うち、改修 の必要がな い棟数	以前建築の うち、改修 済、改修中 棟数		
	A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
児童心理治療施設	95	81	9	5	95	100.0%
公立	20	13	5	2	20	100.0%
私立	75	68	4	3	75	100.0%
児童自立支援施設	296	166	58	40	264	89.2%
公立	273	151	58	40	249	91.2%
私立	23	15	0	0	15	65.2%
児童家庭支援センター	104	93	1	5	99	95.2%
公立	4	4	0	0	4	100.0%
私立	100	89	1	5	95	95.0%
婦人相談所	47	37	4	5	46	97.9%
公立	46	36	4	5	45	97.8%
私立	1	1	0	0	1	100.0%
婦人相談所一時保護所	42	34	5	3	42	100.0%
公立	42	34	5	3	42	100.0%
私立	0	0	0	0	0	—
婦人保護施設	47	36	9	2	47	100.0%
公立	25	19	5	1	25	100.0%
私立	22	17	4	1	22	100.0%
児童厚生施設（児童遊園を除く）	4,185	2,796	492	533	3,821	91.3%
公立	3,984	2,646	480	516	3,642	91.4%
私立	201	150	12	17	179	89.1%
母子・父子福祉センター	32	20	2	3	25	78.1%
公立	28	20	2	3	25	89.3%
私立	4	0	0	0	0	0.0%
母子・父子休養ホーム	8	8	0	0	8	100.0%
公立	4	4	0	0	4	100.0%
私立	4	4	0	0	4	100.0%
母子健康包括支援センター	182	142	8	21	171	94.0%
公立	180	141	8	20	169	93.9%
私立	2	1	0	1	2	100.0%
職員養成施設	72	52	5	11	68	94.4%
公立	0	0	0	0	0	—
私立	72	52	5	11	68	94.4%

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築棟 数	昭和56年	昭和56年	耐震済の 棟数	耐震化率
			以前建築の うち、改修 の必要がな い棟数	以前建築の うち、改修 済、改修中 棟数		
	A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
小規模保育事業所	3,504	3,181	74	95	3,350	95.6%
公立	221	193	5	10	208	94.1%
私立	3,283	2,988	69	85	3,142	95.7%
特例保育施設	220	140	13	15	168	76.4%
公立	217	138	12	15	165	76.0%
私立	3	2	1	0	3	100.0%
児童自立生活援助事業所	166	106	8	12	126	75.9%
公立	6	6	0	0	6	100.0%
私立	160	100	8	12	120	75.0%
小規模住宅型児童養育事業所	310	216	9	18	243	78.4%
公立	0	0	0	0	0	—
私立	310	216	9	18	243	78.4%
子育て支援のための拠点施設	4,065	3,147	347	301	3,795	93.4%
公立	2,550	1,835	299	260	2,394	93.9%
私立	1,515	1,312	48	41	1,401	92.5%
放課後児童健全育成事業実施施設	13,677	8,819	1,045	3,039	12,903	94.3%
公立	10,500	6,437	939	2,722	10,098	96.2%
私立	3,177	2,382	106	317	2,805	88.3%
認可外保育施設	8,257	7,065	204	181	7,450	90.2%
公立	335	255	25	39	319	95.2%
私立	7,922	6,810	179	142	7,131	90.0%

(注1) 令和2年3月31日現在

(注2) 「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3) 「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4) 「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中）の割合

(注5) 「情緒障害児短期治療施設」については、平成29年4月1日より「児童心理治療施設」に名称変更している

社会福祉施設等の耐震化状況（障害児者関係施設）

施設種別	全棟数 A	昭和57年 以降建築 棟数 B	昭和56年 以前建築 のうち、 改修の必 要がない 棟数 C	昭和56年 以前建築 のうち、 改修済、 改修中棟 数 D	耐震済の 棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
障害児者関係施設 計	53,399	43,138	1,622	1,287	46,047	86.2%
公立	3,508	2,626	339	229	3,194	91.0%
私立	49,891	40,512	1,283	1,058	42,853	85.9%
障害福祉サービス事業所（生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援に限る）	19,759	15,930	500	477	16,907	85.6%
公立	1,118	896	67	74	1,037	92.8%
私立	18,641	15,034	433	403	15,870	85.1%
障害者支援施設（生活介護又は自立訓練を行うものに限る）	4,618	3,685	408	185	4,278	92.6%
公立	452	289	94	40	423	93.6%
私立	4,166	3,396	314	145	3,855	92.5%
障害者支援施設（上記以外）	571	433	46	23	502	87.9%
公立	94	61	6	6	73	77.7%
私立	477	372	40	17	429	89.9%
療養介護事業所	323	262	19	5	286	88.5%
公立	103	82	5	3	90	87.4%
私立	220	180	14	2	196	89.1%
共同生活援助（自己所有物件）	5,430	4,821	68	103	4,992	91.9%
公立	64	51	7	5	63	98.4%
私立	5,366	4,770	61	98	4,929	91.9%
共同生活援助（賃貸物件）	10,069	7,880	189	171	8,240	81.8%
公立	105	61	22	5	88	83.8%
私立	9,964	7,819	167	166	8,152	81.8%
補装具製作施設	14	10	2	0	12	85.7%
公立	8	5	2	0	7	87.5%
私立	6	5	0	0	5	83.3%
盲導犬訓練施設	16	16	0	0	16	100.0%
公立	2	2	0	0	2	100.0%
私立	14	14	0	0	14	100.0%
点字図書館	55	39	6	5	50	90.9%
公立	35	25	5	3	33	94.3%
私立	20	14	1	2	17	85.0%

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、 改修の必 要がない 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、 改修済、 改修中棟 数	耐震済の 棟数	耐震化率
			C	D		
	A	B				
聴覚障害者情報提供施設	36	28	3	2	33	91.7%
公立	27	21	3	2	26	96.3%
私立	9	7	0	0	7	77.8%
障害児入所施設	712	563	60	34	657	92.3%
公立	251	190	31	10	231	92.0%
私立	461	373	29	24	426	92.4%
児童発達支援センター	574	465	50	21	536	93.4%
公立	252	193	34	14	241	95.6%
私立	322	272	16	7	295	91.6%
児童発達支援事業所	3,019	2,461	82	93	2,636	87.3%
公立	341	258	26	30	314	92.1%
私立	2,678	2,203	56	63	2,322	86.7%
放課後等デイサービス事業所	6,291	5,127	117	118	5,362	85.2%
公立	128	102	6	9	117	91.4%
私立	6,163	5,025	111	109	5,245	85.1%
福祉ホーム	118	106	2	0	108	91.5%
公立	18	13	0	0	13	72.2%
私立	100	93	2	0	95	95.0%
地域活動支援センター	1,678	1,221	62	47	1,330	79.3%
公立	468	343	28	26	397	84.8%
私立	1,210	878	34	21	933	77.1%
盲人ホーム	12	9	2	0	11	91.7%
公立	4	3	1	0	4	100.0%
私立	8	6	1	0	7	87.5%
心身障害児総合通園センター	3	2	1	0	3	100.0%
公立	3	2	1	0	3	100.0%
私立	0	0	0	0	0	-
市町村障害者生活支援センター	101	80	5	3	88	87.1%
公立	35	29	1	2	32	91.4%
私立	66	51	4	1	56	84.8%

(注1) 令和2年3月31日現在

(注2) 「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3) 「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4) 「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中）の割合

(注5) 「共同生活介護・共同生活援助」に関しては本調査より「共同生活援助」に変更している。

(注6) 「精神障害者退院支援施設」は本調査では削除されている。

社会福祉施設等の耐震化状況調査（高齢者関係施設）

施設種別	全棟数 A	昭和57年 以降建築棟 数 B	昭和56年 以前建築の うち、改修 の必要がな い棟数 C	昭和56年 以前建築の うち、改修 済、改修中 棟数 D	耐震済の棟 数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
高齢者関係施設 計	110,308	102,260	1,738	1,507	105,505	95.6%
公立	8,769	7,134	561	435	8,130	92.7%
私立	101,539	95,126	1,177	1,072	97,375	95.9%
養護老人ホーム	1,286	969	135	45	1,149	89.3%
公立	426	305	66	19	390	91.5%
私立	860	664	69	26	759	88.3%
小規模養護老人ホーム（定員29人以下）	71	69	0	0	69	97.2%
公立	10	8	0	0	8	80.0%
私立	61	61	0	0	61	100.0%
特別養護老人ホーム※併設されるショールームの居室を含む。	9,298	8,548	353	132	9,033	97.1%
公立	430	359	43	7	409	95.1%
私立	8,868	8,189	310	125	8,624	97.2%
小規模特別養護老人ホーム（定員29人以下）※併設されるショールームの居室を含む。	2,143	2,109	17	8	2,134	99.6%
公立	31	27	2	2	31	100.0%
私立	2,112	2,082	15	6	2,103	99.6%
軽費老人ホーム（A型・B型）	331	142	94	21	257	77.6%
公立	27	6	14	5	25	92.6%
私立	304	136	80	16	232	76.3%
軽費老人ホーム（ケアハウス）	1,630	1,619	1	2	1,622	99.5%
公立	46	46	0	0	46	100.0%
私立	1,584	1,573	1	2	1,576	99.5%
都市型軽費老人ホーム	272	263	1	3	267	98.2%
公立	1	1	0	0	1	100.0%
私立	271	262	1	3	266	98.2%
小規模ケアハウス（定員29人以下）	249	249	0	0	249	100.0%
公立	9	9	0	0	9	100.0%
私立	240	240	0	0	240	100.0%
老人デイサービスセンター	32,609	29,536	318	437	30,291	92.9%
公立	1,462	1,408	14	15	1,437	98.3%
私立	31,147	28,128	304	422	28,854	92.6%

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築棟 数	昭和56年 以前建築の うち、改修 の必要がな い棟数	昭和56年 以前建築の うち、改修 済、改修中 棟数	耐震済の棟 数	耐震化率
			C	D		
A	B	C	D	B+C+D=E	E/A	
老人短期入所施設 ※他の項目に記載するものを除く。	6,318	6,057	116	57	6,230	98.6%
公 立	199	182	12	3	197	99.0%
私 立	6,119	5,875	104	54	6,033	98.6%
介護老人保健施設	4,161	4,093	12	20	4,125	99.1%
公 立	182	171	2	4	177	97.3%
私 立	3,979	3,922	10	16	3,948	99.2%
小規模介護老人保健施設（定員29人以下）	254	231	4	4	239	94.1%
公 立	20	16	0	2	18	90.0%
私 立	234	215	4	2	221	94.4%
小規模多機能型居宅介護事業所	5,013	4,765	40	85	4,890	97.5%
公 立	59	47	5	2	54	91.5%
私 立	4,954	4,718	35	83	4,836	97.6%
認知症高齢者グループホーム	13,725	13,311	51	93	13,455	98.0%
公 立	112	101	1	3	105	93.8%
私 立	13,613	13,210	50	90	13,350	98.1%
認知症対応型デイサービス	3,427	3,181	29	43	3,253	94.9%
公 立	137	128	3	3	134	97.8%
私 立	3,290	3,053	26	40	3,119	94.8%
介護予防拠点	1,039	802	55	41	898	86.4%
公 立	745	561	50	31	642	86.2%
私 立	294	241	5	10	256	87.1%
地域包括支援センター	4,246	3,601	135	197	3,933	92.6%
公 立	2,319	1,904	88	159	2,151	92.8%
私 立	1,927	1,697	47	38	1,782	92.5%
夜間対応型訪問介護事業所	156	138	0	3	141	90.4%
公 立	1	1	0	0	1	100.0%
私 立	155	137	0	3	140	90.3%
生活支援ハウス	507	504	2	0	506	99.8%
公 立	340	337	2	0	339	99.7%
私 立	167	167	0	0	167	100.0%
老人福祉センター	1,811	1,099	262	181	1,542	85.1%
公 立	1,732	1,066	251	174	1,491	86.1%
私 立	79	33	11	7	51	64.6%

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築棟 数	昭和56年	昭和56年	耐震済の棟 数	耐震化率
			以前建築の うち、改修 の必要がな い棟数	以前建築の うち、改修 済、改修中 棟数		
	A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
在宅複合型施設	35	33	1	0	34	97.1%
公立	8	6	1	0	7	87.5%
私立	27	27	0	0	27	100.0%
老人介護支援センター（在宅介護支援センター）	1,636	1,550	21	19	1,590	97.2%
公立	328	303	7	5	315	96.0%
私立	1,308	1,247	14	14	1,275	97.5%
有料老人ホーム	12,924	12,375	61	85	12,521	96.9%
公立	68	67	0	0	67	98.5%
私立	12,856	12,308	61	85	12,454	96.9%
小規模介護付きホーム(定員29人以下であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けているもの)	271	267	0	2	269	99.3%
公立	2	2	0	0	2	100.0%
私立	269	265	0	2	267	99.3%
サービス付き高齢者向け住宅(高齢者の居住の安全確保に関する法律第5条の規定により登録されている賃貸住宅)	5,246	5,215	7	10	5,232	99.7%
公立	42	42	0	0	42	100.0%
私立	5,204	5,173	7	10	5,190	99.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	778	734	5	6	745	95.8%
公立	24	22	0	1	23	95.8%
私立	754	712	5	5	722	95.8%
看護小規模多機能型居宅介護事業所	518	503	5	4	512	98.8%
公立	3	3	0	0	3	100.0%
私立	515	500	5	4	509	98.8%
介護医療院	323	275	12	8	295	91.3%
公立	4	4	0	0	4	100.0%
私立	319	271	12	8	291	91.2%
小規模介護医療院(定員29人以下)	31	22	1	1	24	77.4%
公立	2	2	0	0	2	100.0%
私立	29	20	1	1	22	75.9%

(注1) 令和2年3月31日現在

(注2) 「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3) 「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4) 「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中）の割合

(注5) 「看護小規模多機能型居宅介護事業所（複合型サービス事業所）」に関しては本調査より「看護小規模多機能型居宅介護事業所」に変更している。

(注6) 「介護医療院」に関しては本調査より追加されている。

社会福祉施設等の耐震化状況（その他関係施設）

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築棟 数	昭和56年	昭和56年	耐震済の 棟数	耐震化率
			以前建築の うち、改修 の必要がな い棟数	以前建築の うち、改修 済、改修中 棟数		
	A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
その他関係施設 計	1,987	1,093	260	221	1,574	79.2%
公立	1,557	791	222	193	1,206	77.5%
私立	430	302	38	28	368	85.6%
救護施設	360	262	35	28	325	90.3%
公立	63	40	11	9	60	95.2%
私立	297	222	24	19	265	89.2%
更生施設	26	14	5	5	24	92.3%
公立	18	9	5	4	18	100.0%
私立	8	5	0	1	6	75.0%
授産施設（生活保護法に基づく授産施設）	19	8	0	1	9	47.4%
公立	4	2	0	0	2	50.0%
私立	15	6	0	1	7	46.7%
宿所提供施設 （生活保護法に基づく宿所提供施設）	16	8	0	6	14	87.5%
公立	12	6	0	6	12	100.0%
私立	4	2	0	0	2	50.0%
社会事業授産施設	54	34	5	4	43	79.6%
公立	36	21	5	3	29	80.6%
私立	18	13	0	1	14	77.8%
隣保館	915	365	178	148	691	75.5%
公立	860	341	165	143	649	75.5%
私立	55	24	13	5	42	76.4%
生活館	148	61	5	1	67	45.3%
公立	148	61	5	1	67	45.3%
私立	0	0	0	0	0	—
生活困窮者・ホームレス自立支援セン ター	27	19	2	1	22	81.5%
公立	23	15	2	1	18	78.3%
私立	4	4	0	0	4	100.0%
へき地保健福祉館	33	3	2	2	7	21.2%
公立	33	3	2	2	7	21.2%
私立	0	0	0	0	0	—

施設種別	全棟数 A	昭和57年 以降建築棟 数 B	昭和56年 以前建築の うち、改修 の必要がな い棟数 C	昭和56年 以前建築の うち、改修 済、改修中 棟数 D	耐震済の 棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
地域福祉センター	389	319	28	25	372	95.6%
公立	360	293	27	24	344	95.6%
私立	29	26	1	1	28	96.6%

(注1) 令和2年3月31日現在

(注2) 「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3) 「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4) 「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中）の割合

社会福祉施設等の耐震化状況 (都道府県・指定都市・中核市別(公私合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
全国計		236,161	198,514	9,465	10,406	218,385	92.5%
1	北海道	6,851	5,522	187	195	5,904	86.2%
2	青森県	2,260	1,973	56	50	2,079	92.0%
3	岩手県	2,442	1,973	81	55	2,109	86.4%
4	宮城県	2,041	1,792	98	76	1,966	96.3%
5	秋田県	2,282	1,991	62	67	2,120	92.9%
6	山形県	2,426	2,065	87	99	2,251	92.8%
7	福島県	1,878	1,585	95	48	1,728	92.0%
8	茨城県	4,799	4,303	105	189	4,597	95.8%
9	栃木県	3,052	2,687	54	79	2,820	92.4%
10	群馬県	2,859	2,529	62	80	2,671	93.4%
11	埼玉県	7,008	6,149	216	360	6,725	96.0%
12	千葉県	5,755	4,797	351	277	5,425	94.3%
13	東京都	20,149	16,275	1,090	1,378	18,743	93.0%
14	神奈川県	3,627	3,024	202	192	3,418	94.2%
15	新潟県	3,929	3,284	123	194	3,601	91.7%
16	富山県	1,655	1,340	86	109	1,535	92.7%
17	石川県	2,040	1,630	68	171	1,869	91.6%
18	福井県	1,286	1,060	79	66	1,205	93.7%
19	山梨県	1,606	1,349	99	79	1,527	95.1%
20	長野県	3,185	2,736	93	148	2,977	93.5%
21	岐阜県	3,479	2,900	207	197	3,304	95.0%
22	静岡県	3,758	3,265	121	231	3,617	96.2%
23	愛知県	5,597	4,353	476	481	5,310	94.9%
24	三重県	4,028	3,443	241	169	3,853	95.7%
25	滋賀県	1,772	1,547	56	52	1,655	93.4%
26	京都府	2,225	1,821	101	128	2,050	92.1%
27	大阪府	5,658	4,419	285	373	5,077	89.7%
28	兵庫県	3,466	2,943	114	167	3,224	93.0%
29	奈良県	2,111	1,705	88	117	1,910	90.5%
30	和歌山県	1,693	1,333	82	100	1,515	89.5%
31	鳥取県	1,249	1,014	64	36	1,114	89.2%
32	島根県	1,553	1,319	33	28	1,380	88.9%
33	岡山県	2,044	1,710	50	49	1,809	88.5%
34	広島県	2,381	1,952	56	87	2,095	88.0%
35	山口県	2,654	2,186	108	107	2,401	90.5%
36	徳島県	2,211	1,876	97	112	2,085	94.3%
37	香川県	1,309	1,110	50	76	1,236	94.4%
38	愛媛県	2,429	2,077	68	88	2,233	91.9%
39	高知県	1,120	898	71	106	1,075	96.0%
40	福岡県	4,782	4,128	160	121	4,409	92.2%
41	佐賀県	2,560	2,227	77	67	2,371	92.6%
42	長崎県	2,101	1,745	97	49	1,891	90.0%
43	熊本県	2,861	2,526	90	54	2,670	93.3%
44	大分県	2,231	1,932	65	80	2,077	93.1%
45	宮崎県	2,126	1,853	89	41	1,983	93.3%
46	鹿児島県	2,730	2,288	160	45	2,493	91.3%
47	沖縄県	2,305	2,063	23	17	2,103	91.2%
都道府県計		153,563	128,697	6,423	7,090	142,210	92.6%

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
48	札幌市	3,639	3,225	26	53	3,304	90.8%
49	仙台市	1,976	1,698	70	79	1,847	93.5%
50	さいたま市	1,574	1,415	22	30	1,467	93.2%
51	千葉市	1,619	1,358	100	81	1,539	95.1%
52	横浜市	4,483	4,081	103	152	4,336	96.7%
53	川崎市	2,018	1,723	120	37	1,880	93.2%
54	相模原市	1,421	1,299	37	24	1,360	95.7%
55	新潟市	893	690	64	54	808	90.5%
56	静岡市	1,083	918	29	87	1,034	95.5%
57	浜松市	1,246	1,132	39	47	1,218	97.8%
58	名古屋市	3,955	3,273	169	190	3,632	91.8%
59	京都市	2,176	1,761	155	153	2,069	95.1%
60	大阪市	3,157	2,535	128	158	2,821	89.4%
61	堺市	1,007	790	63	61	914	90.8%
62	神戸市	1,360	1,019	128	127	1,274	93.7%
63	岡山市	1,576	1,298	69	63	1,430	90.7%
64	広島市	1,820	1,525	62	113	1,700	93.4%
65	北九州市	2,107	1,731	95	59	1,885	89.5%
66	福岡市	2,580	2,216	76	57	2,349	91.0%
67	熊本市	1,292	1,143	27	24	1,194	92.4%
指定都市計		40,982	34,830	1,582	1,649	38,061	92.9%

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
68	函館市	571	481	9	20	510	89.3%
69	旭川市	997	848	16	8	872	87.5%
70	青森市	564	485	6	19	510	90.4%
71	八戸市	634	554	17	8	579	91.3%
72	盛岡市	747	623	31	11	665	89.0%
73	秋田市	708	647	12	7	666	94.1%
74	山形市	646	562	11	30	603	93.3%
75	郡山市	659	568	9	21	598	90.7%
76	いわき市	561	455	22	12	489	87.2%
77	福島市	578	475	15	25	515	89.1%
78	宇都宮市	851	779	2	28	809	95.1%
79	前橋市	765	707	14	15	736	96.2%
80	高崎市	901	800	28	22	850	94.3%
81	川越市	467	421	9	17	447	95.7%
82	越谷市	442	414	1	13	428	96.8%
83	川口市	658	546	22	63	631	95.9%
84	船橋市	902	750	43	53	846	93.8%
85	柏市	655	578	35	14	627	95.7%
86	八王子市	884	731	63	46	840	95.0%
87	横須賀市	711	570	19	39	628	88.3%
88	富山市	972	808	64	28	900	92.6%
89	金沢市	907	739	36	65	840	92.6%
90	福井市	625	519	32	28	579	92.6%
91	甲府市	514	448	25	15	488	94.9%
92	長野市	965	793	16	48	857	88.8%
93	岐阜市	834	691	46	35	772	92.6%
94	豊橋市	335	244	34	40	318	94.9%
95	豊田市	622	537	28	36	601	96.6%
96	岡崎市	551	453	53	23	529	96.0%
97	大津市	588	487	16	19	522	88.8%
98	豊中市	392	254	22	46	322	82.1%
99	高槻市	355	263	20	19	302	85.1%
100	枚方市	794	657	35	22	714	89.9%
101	東大阪市	867	756	25	42	823	94.9%
102	八尾市	237	151	18	52	221	93.2%
103	寝屋川市	540	398	15	83	496	91.9%
104	姫路市	885	746	33	37	816	92.2%
105	尼崎市	814	631	28	16	675	82.9%
106	西宮市	726	613	16	24	653	89.9%
107	明石市	611	487	20	51	558	91.3%
108	奈良市	683	574	35	20	629	92.1%
109	和歌山市	1,035	870	20	76	966	93.3%
110	鳥取市	616	488	28	34	550	89.3%
111	松江市	633	557	23	20	600	94.8%
112	倉敷市	917	735	38	28	801	87.4%
113	呉市	487	389	23	10	422	86.7%
114	福山市	1,115	911	18	44	973	87.3%
115	下関市	638	498	31	33	562	88.1%
116	高松市	1,011	899	32	34	965	95.5%
117	松山市	1,229	1,093	40	31	1,164	94.7%
118	高知市	774	633	15	44	692	89.4%
119	久留米市	707	613	30	13	656	92.8%
120	長崎市	850	690	22	20	732	86.1%
121	佐世保市	653	562	24	5	591	90.5%
122	大分市	1,059	964	21	17	1,002	94.6%
123	宮崎市	554	481	35	6	522	94.2%
124	鹿児島市	1,096	924	55	21	1,000	91.2%
125	那覇市	524	437	4	11	452	86.3%
中核市計		41,616	34,987	1,460	1,667	38,114	91.6%

社会福祉施設等の耐震化状況 (都道府県・指定都市・中核市別(公立合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
全国計		42,147	28,095	4,822	5,947	38,864	92.2%
1	北海道	1,751	1,239	79	90	1,408	80.4%
2	青森県	360	249	23	29	301	83.6%
3	岩手県	547	380	34	22	436	79.7%
4	宮城県	560	431	58	47	536	95.7%
5	秋田県	552	422	32	43	497	90.0%
6	山形県	407	302	36	47	385	94.6%
7	福島県	517	384	64	25	473	91.5%
8	茨城県	765	477	79	136	692	90.5%
9	栃木県	534	377	23	50	450	84.3%
10	群馬県	418	327	22	30	379	90.7%
11	埼玉県	1,396	933	102	259	1,294	92.7%
12	千葉県	1,234	732	222	183	1,137	92.1%
13	東京都	4,774	2,980	666	937	4,583	96.0%
14	神奈川県	737	487	110	115	712	96.6%
15	新潟県	1,112	874	51	111	1,036	93.2%
16	富山県	399	282	42	48	372	93.2%
17	石川県	504	340	39	80	459	91.1%
18	福井県	400	284	55	38	377	94.3%
19	山梨県	575	429	63	48	540	93.9%
20	長野県	1,199	920	68	108	1,096	91.4%
21	岐阜県	1,038	718	143	137	998	96.1%
22	静岡県	765	532	74	136	742	97.0%
23	愛知県	1,795	1,026	370	365	1,761	98.1%
24	三重県	656	446	111	83	640	97.6%
25	滋賀県	449	381	20	28	429	95.5%
26	京都府	503	308	71	76	455	90.5%
27	大阪府	877	406	127	276	809	92.2%
28	兵庫県	715	480	53	119	652	91.2%
29	奈良県	650	434	65	81	580	89.2%
30	和歌山県	499	288	62	72	422	84.6%
31	鳥取県	301	216	35	18	269	89.4%
32	島根県	374	296	11	10	317	84.8%
33	岡山県	470	352	20	27	399	84.9%
34	広島県	574	410	36	57	503	87.6%
35	山口県	432	221	67	72	360	83.3%
36	徳島県	493	314	72	72	458	92.9%
37	香川県	291	204	27	44	275	94.5%
38	愛媛県	582	429	42	33	504	86.6%
39	高知県	431	293	50	69	412	95.6%
40	福岡県	628	430	71	63	564	89.8%
41	佐賀県	430	302	36	50	388	90.2%
42	長崎県	202	141	10	10	161	79.7%
43	熊本県	325	233	40	18	291	89.5%
44	大分県	352	280	16	36	332	94.3%
45	宮崎県	290	209	29	16	254	87.6%
46	鹿児島県	307	174	35	21	230	74.9%
47	沖縄県	298	253	10	4	267	89.6%
都道府県計		33,468	22,625	3,571	4,439	30,635	91.5%

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
48	札幌市	176	152	6	8	166	94.3%
49	仙台市	202	156	25	20	201	99.5%
50	さいたま市	102	91	4	6	101	99.0%
51	千葉市	223	88	70	55	213	95.5%
52	横浜市	557	490	30	36	556	99.8%
53	川崎市	293	232	54	5	291	99.3%
54	相模原市	96	66	21	9	96	100.0%
55	新潟市	305	234	38	31	303	99.3%
56	静岡市	185	96	13	69	178	96.2%
57	浜松市	43	25	12	3	40	93.0%
58	名古屋市	184	63	42	43	148	80.4%
59	京都市	280	206	30	32	268	95.7%
60	大阪市	230	74	68	88	230	100.0%
61	堺市	182	97	42	43	182	100.0%
62	神戸市	250	96	77	76	249	99.6%
63	岡山市	241	152	42	34	228	94.6%
64	広島市	274	126	35	92	253	92.3%
65	北九州市	214	138	38	36	212	99.1%
66	福岡市	163	108	21	31	160	98.2%
67	熊本市	61	33	16	3	52	85.2%
指定都市計		4,261	2,723	684	720	4,127	96.9%

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
68	函館市	68	44	0	12	56	82.4%
69	旭川市	20	14	3	0	17	85.0%
70	青森市	64	45	2	14	61	95.3%
71	八戸市	70	53	7	2	62	88.6%
72	盛岡市	96	66	17	1	84	87.5%
73	秋田市	54	49	0	1	50	92.6%
74	山形市	116	82	5	19	106	91.4%
75	郡山市	78	43	4	18	65	83.3%
76	いわき市	72	34	4	9	47	65.3%
77	福島市	35	15	7	8	30	85.7%
78	宇都宮市	85	66	1	18	85	100.0%
79	前橋市	55	37	7	10	54	98.2%
80	高崎市	76	51	10	12	73	96.1%
81	川越市	39	25	5	6	36	92.3%
82	越谷市	75	56	0	10	66	88.0%
83	川口市	155	88	13	49	150	96.8%
84	船橋市	135	77	18	40	135	100.0%
85	柏市	89	55	24	7	86	96.6%
86	八王子市	101	48	27	24	99	98.0%
87	横須賀市	20	13	4	1	18	90.0%
88	富山市	134	99	31	2	132	98.5%
89	金沢市	23	7	8	8	23	100.0%
90	福井市	33	13	14	6	33	100.0%
91	甲府市	49	38	9	1	48	98.0%
92	長野市	160	121	5	28	154	96.3%
93	岐阜市	119	76	19	16	111	93.3%
94	豊橋市	25	19	4	2	25	100.0%
95	豊田市	131	90	16	25	131	100.0%
96	岡崎市	104	61	29	14	104	100.0%
97	大津市	73	46	1	13	60	82.2%
98	豊中市	60	21	12	26	59	98.3%
99	高槻市	33	24	1	6	31	93.9%
100	枚方市	49	23	16	10	49	100.0%
101	東大阪市	91	30	15	34	79	86.8%
102	八尾市	98	37	14	46	97	99.0%
103	寝屋川市	20	8	2	10	20	100.0%
104	姫路市	110	69	12	20	101	91.8%
105	尼崎市	23	16	0	0	16	69.6%
106	西宮市	70	47	4	11	62	88.6%
107	明石市	113	66	5	41	112	99.1%
108	奈良市	82	61	19	1	81	98.8%
109	和歌山市	114	31	13	63	107	93.9%
110	鳥取市	125	97	6	17	120	96.0%
111	松江市	82	64	8	7	79	96.3%
112	倉敷市	103	65	14	9	88	85.4%
113	呉市	48	26	4	3	33	68.8%
114	福山市	142	63	12	35	110	77.5%
115	下関市	86	36	19	20	75	87.2%
116	高松市	102	73	15	9	97	95.1%
117	松山市	128	86	25	14	125	97.7%
118	高知市	97	67	7	11	85	87.6%
119	久留米市	32	18	12	0	30	93.8%
120	長崎市	34	22	3	8	33	97.1%
121	佐世保市	36	28	8	0	36	100.0%
122	大分市	39	29	7	2	38	97.4%
123	宮崎市	23	16	6	0	22	95.7%
124	鹿児島市	48	30	13	4	47	97.9%
125	那覇市	76	63	1	5	69	90.8%
中核市計		4,418	2,747	567	788	4,102	92.8%

社会福祉施設等の耐震化状況 (都道府県・指定都市・中核市別(私立合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
全国計		194,014	170,419	4,643	4,459	179,521	92.5%
1	北海道	5,100	4,283	108	105	4,496	88.2%
2	青森県	1,900	1,724	33	21	1,778	93.6%
3	岩手県	1,895	1,593	47	33	1,673	88.3%
4	宮城県	1,481	1,361	40	29	1,430	96.6%
5	秋田県	1,730	1,569	30	24	1,623	93.8%
6	山形県	2,019	1,763	51	52	1,866	92.4%
7	福島県	1,361	1,201	31	23	1,255	92.2%
8	茨城県	4,034	3,826	26	53	3,905	96.8%
9	栃木県	2,518	2,310	31	29	2,370	94.1%
10	群馬県	2,441	2,202	40	50	2,292	93.9%
11	埼玉県	5,612	5,216	114	101	5,431	96.8%
12	千葉県	4,521	4,065	129	94	4,288	94.8%
13	東京都	15,375	13,295	424	441	14,160	92.1%
14	神奈川県	2,890	2,537	92	77	2,706	93.6%
15	新潟県	2,817	2,410	72	83	2,565	91.1%
16	富山県	1,256	1,058	44	61	1,163	92.6%
17	石川県	1,536	1,290	29	91	1,410	91.8%
18	福井県	886	776	24	28	828	93.5%
19	山梨県	1,031	920	36	31	987	95.7%
20	長野県	1,986	1,816	25	40	1,881	94.7%
21	岐阜県	2,441	2,182	64	60	2,306	94.5%
22	静岡県	2,993	2,733	47	95	2,875	96.1%
23	愛知県	3,802	3,327	106	116	3,549	93.3%
24	三重県	3,372	2,997	130	86	3,213	95.3%
25	滋賀県	1,323	1,166	36	24	1,226	92.7%
26	京都府	1,722	1,513	30	52	1,595	92.6%
27	大阪府	4,781	4,013	158	97	4,268	89.3%
28	兵庫県	2,751	2,463	61	48	2,572	93.5%
29	奈良県	1,461	1,271	23	36	1,330	91.0%
30	和歌山県	1,194	1,045	20	28	1,093	91.5%
31	鳥取県	948	798	29	18	845	89.1%
32	島根県	1,179	1,023	22	18	1,063	90.2%
33	岡山県	1,574	1,358	30	22	1,410	89.6%
34	広島県	1,807	1,542	20	30	1,592	88.1%
35	山口県	2,222	1,965	41	35	2,041	91.9%
36	徳島県	1,718	1,562	25	40	1,627	94.7%
37	香川県	1,018	906	23	32	961	94.4%
38	愛媛県	1,847	1,648	26	55	1,729	93.6%
39	高知県	689	605	21	37	663	96.2%
40	福岡県	4,154	3,698	89	58	3,845	92.6%
41	佐賀県	2,130	1,925	41	17	1,983	93.1%
42	長崎県	1,899	1,604	87	39	1,730	91.1%
43	熊本県	2,536	2,293	50	36	2,379	93.8%
44	大分県	1,879	1,652	49	44	1,745	92.9%
45	宮崎県	1,836	1,644	60	25	1,729	94.2%
46	鹿児島県	2,423	2,114	125	24	2,263	93.4%
47	沖縄県	2,007	1,810	13	13	1,836	91.5%
都道府県計		120,095	106,072	2,852	2,651	111,575	92.9%

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
48	札幌市	3,463	3,073	20	45	3,138	90.6%
49	仙台市	1,774	1,542	45	59	1,646	92.8%
50	さいたま市	1,472	1,324	18	24	1,366	92.8%
51	千葉市	1,396	1,270	30	26	1,326	95.0%
52	横浜市	3,926	3,591	73	116	3,780	96.3%
53	川崎市	1,725	1,491	66	32	1,589	92.1%
54	相模原市	1,325	1,233	16	15	1,264	95.4%
55	新潟市	588	456	26	23	505	85.9%
56	静岡市	898	822	16	18	856	95.3%
57	浜松市	1,203	1,107	27	44	1,178	97.9%
58	名古屋市	3,771	3,210	127	147	3,484	92.4%
59	京都市	1,896	1,555	125	121	1,801	95.0%
60	大阪市	2,927	2,461	60	70	2,591	88.5%
61	堺市	825	693	21	18	732	88.7%
62	神戸市	1,110	923	51	51	1,025	92.3%
63	岡山市	1,335	1,146	27	29	1,202	90.0%
64	広島市	1,546	1,399	27	21	1,447	93.6%
65	北九州市	1,893	1,593	57	23	1,673	88.4%
66	福岡市	2,417	2,108	55	26	2,189	90.6%
67	熊本市	1,231	1,110	11	21	1,142	92.8%
指定都市計		36,721	32,107	898	929	33,934	92.4%

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
68	函館市	503	437	9	8	454	90.3%
69	旭川市	977	834	13	8	855	87.5%
70	青森市	500	440	4	5	449	89.8%
71	八戸市	564	501	10	6	517	91.7%
72	盛岡市	651	557	14	10	581	89.2%
73	秋田市	654	598	12	6	616	94.2%
74	山形市	530	480	6	11	497	93.8%
75	郡山市	581	525	5	3	533	91.7%
76	いわき市	489	421	18	3	442	90.4%
77	福島市	543	460	8	17	485	89.3%
78	宇都宮市	766	713	1	10	724	94.5%
79	前橋市	710	670	7	5	682	96.1%
80	高崎市	825	749	18	10	777	94.2%
81	川越市	428	396	4	11	411	96.0%
82	越谷市	367	358	1	3	362	98.6%
83	川口市	503	458	9	14	481	95.6%
84	船橋市	767	673	25	13	711	92.7%
85	柏市	566	523	11	7	541	95.6%
86	八王子市	783	683	36	22	741	94.6%
87	横須賀市	691	557	15	38	610	88.3%
88	富山市	838	709	33	26	768	91.6%
89	金沢市	884	732	28	57	817	92.4%
90	福井市	592	506	18	22	546	92.2%
91	甲府市	465	410	16	14	440	94.6%
92	長野市	805	672	11	20	703	87.3%
93	岐阜市	715	615	27	19	661	92.4%
94	豊橋市	310	225	30	38	293	94.5%
95	豊田市	491	447	12	11	470	95.7%
96	岡崎市	447	392	24	9	425	95.1%
97	大津市	515	441	15	6	462	89.7%
98	豊中市	332	233	10	20	263	79.2%
99	高槻市	322	239	19	13	271	84.2%
100	枚方市	745	634	19	12	665	89.3%
101	東大阪市	776	726	10	8	744	95.9%
102	八尾市	139	114	4	6	124	89.2%
103	寝屋川市	520	390	13	73	476	91.5%
104	姫路市	775	677	21	17	715	92.3%
105	尼崎市	791	615	28	16	659	83.3%
106	西宮市	656	566	12	13	591	90.1%
107	明石市	498	421	15	10	446	89.6%
108	奈良市	601	513	16	19	548	91.2%
109	和歌山市	921	839	7	13	859	93.3%
110	鳥取市	491	391	22	17	430	87.6%
111	松江市	551	493	15	13	521	94.6%
112	倉敷市	814	670	24	19	713	87.6%
113	呉市	439	363	19	7	389	88.6%
114	福山市	973	848	6	9	863	88.7%
115	下関市	552	462	12	13	487	88.2%
116	高松市	909	826	17	25	868	95.5%
117	松山市	1,101	1,007	15	17	1,039	94.4%
118	高知市	677	566	8	33	607	89.7%
119	久留米市	675	595	18	13	626	92.7%
120	長崎市	816	668	19	12	699	85.7%
121	佐世保市	617	534	16	5	555	90.0%
122	大分市	1,020	935	14	15	964	94.5%
123	宮崎市	531	465	29	6	500	94.2%
124	鹿児島市	1,048	894	42	17	953	90.9%
125	那覇市	448	374	3	6	383	85.5%
中核市計		37,198	32,240	893	879	34,012	91.4%